

時代の変化に対応した教育のあり方について (説明資料)

平成26年5月27日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

我が国がグローバル競争を乗り越え、イノベーションによって持続的成長を実現する鍵は人財。国家の礎は教育であり、その質を高めるために、教育のあり方を抜本的に見直すべき。このため、関連予算は、人的資本の蓄積を果たすべく効果的に配分されるべき。他方、27年度予算においても厳しい財政制約の下、原則、見合いの財源確保なくして歳出を増やす環境にはない。文教関係も、「経済再生」と「財政健全化」の両立に向けた2020年度までの道筋を視野に入れ計画的な取組みを進めるべき。

1. 大学改革(総論)

大学進学率は大幅に上昇しているが、日本の大学生の学修時間は、米国と比較すると大幅に少ない状況。大学教育においても、学生数の確保といった発想ではなく、学生の人的能力を高める教育の質の向上を強化すべき。このため、

- 大学による厳格な成績評価・卒業認定の厳格化を進めるとともに、企業サイドにおいても中途採用枠を増やして学生の能力・スキルを重視した採用活動に転換していくべき。
- 英語による授業の単位取得の必修化、文系・理系の垣根のないリベラル・アーツ教育を強化すべき。
- 産業界との連携によって、奨学金等の支援拡充や授業内容の充実を一層図るべき。また、国立大学授業料は、各大学の学部・学科毎に柔軟に設定(※)し、併せて、各大学における成績優秀者への授業料免除や多様な奨学金(地元就職時の返済免除型等)の導入等の学生支援の取組を充実すべき。

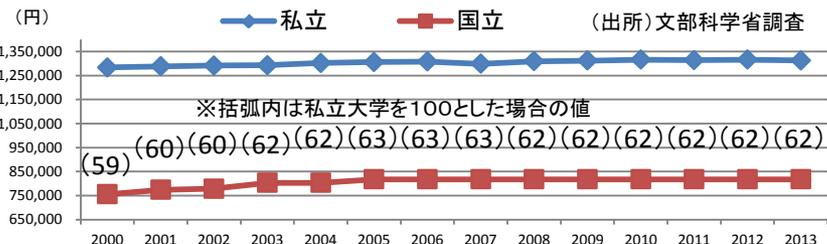
※現行制度上も授業料(標準額)の120%の範囲で各大学の判断で可能であるが、実施しているのは2大学(東北大学、東京農工大学)のみ。

＜日本の大学進学率・大学数等＞ (単位:上から%、校、%)

	1980	1990	2000	2010
大学進学率	26.1	24.6	39.7	50.9
大学数	446	507	649	778
(参考) 実質GDP成長率 (10年平均)	4.32	1.48	0.60	1.68

(出所)大...により作成。
注)大学進学率及び大学数は短大を除く。大学進学率は過年度高卒者等を含む。大学数は国立、公立、私立の合計。実質GDP成長率は10年平均(例:1980の欄は1980~1989の各年度の平均)を記載しているが、2010については2010~2013の各年度の平均を記載。

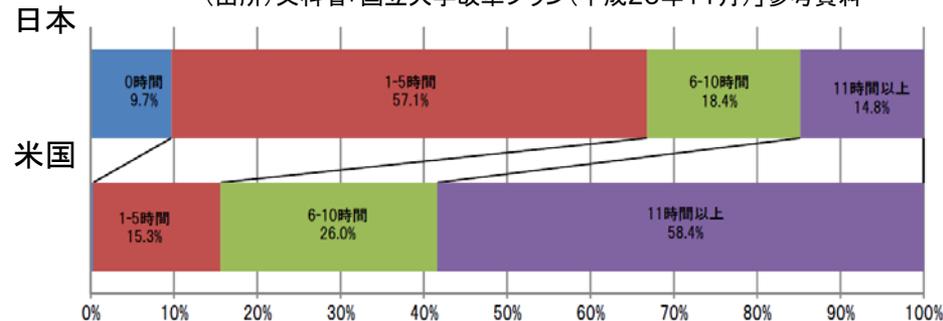
＜国立大学法人と私立大学の初年度納付金の推移＞



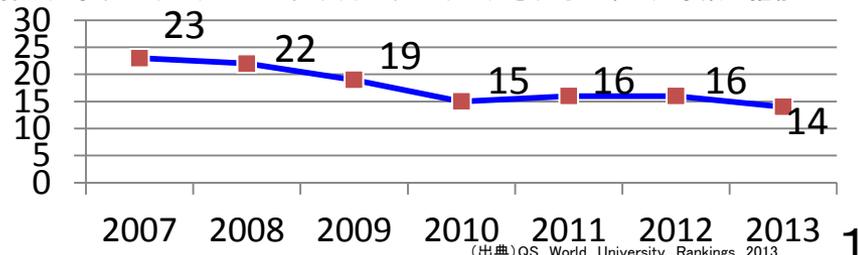
注)1. 私立大学の額は平均値であり、年度は入学年度である。2. 国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。3. 括弧内は私立の納付金を100とした時の値

＜日米大学1年生の授業に関連する学修の時間(1週間あたり)＞

(出所)文科省「国立大学改革プラン(平成25年11月)」参考資料



＜世界の大学ランキング400位以内にランキングされる日本の大学数の推移＞



(出典)QS World University Rankings 2013

2. 大学改革(国立大学改革)

□ 国立大学においても、PDCAサイクルの確立が重要。

- 可能な限り定量的な指標を用い、卒業生を雇用する企業等への調査を含め、教育、研究、地域貢献など大学の機能毎に比較可能な形で整理した上で第三者評価を交えて、公表すべき。
- こうした成果評価を運営費交付金の配分に的確に反映し、教育の質の向上に努力した大学が報われるようにすべき。また、国立大学独自の資金確保の努力を促進すべき。そのインセンティブとして、外部研究資金の確保の状況を運営費交付金の配分に際し、積極的に評価に取り入れるべき。
- 大学教員が研究や教育に専念出来るよう、事務スタッフの配置・増員や大学のガバナンスを見直すべき。

□ 各大学の強みを活かす改革を促進すべき。

- 理工系研究について、世界トップレベルの研究を目指す大学及び大学院においては飛び入学(*)を実施し、若い時点から研究経験を積ませるとともに、若手へのポスト振替を進め、世界最高水準の人財を育成すべき。
※現状、日本の国立大学で飛び入学を実施しているのは千葉大学のみ(平成10年～)。一方で、米国では大学生の3%が18歳未満。
- 地域の国立大学においては、各地域の得意分野(農学、水産学、環境学、鉱山学等)を活かす優れた教育、研究拠点(リージョナルCOE)を創設・選定し、特色ある人財育成、地域貢献を果たすべき。

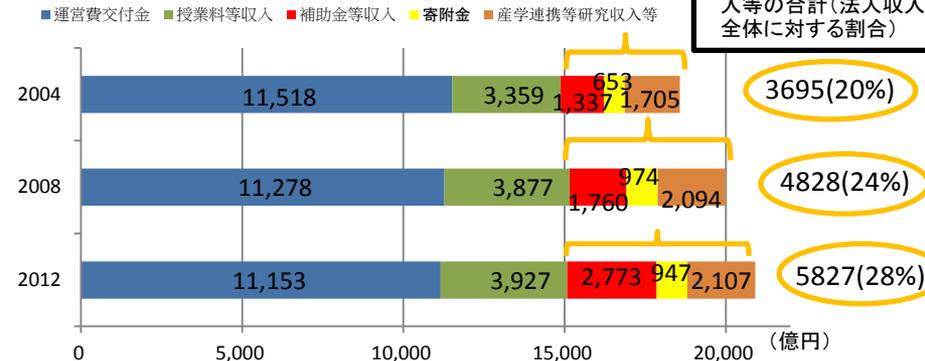
国立大学運営費交付金上位5校のシェアの推移

～この10年間の交付金配分は固定的～ (単位：億円、%)

順位	法人名	平成16年度		平成26年度	
		金額	シェア	金額	シェア
1	東京大学	780	7.41	756	7.56
2	京都大学	531	5.04	506	5.06
3	東北大学	450	4.27	433	4.33
4	大阪大学	442	4.20	425	4.25
5	九州大学	393	3.73	377	3.77
上位5校計		2596	24.65	2497	24.97

<国立大学法人収入額推移(病院収入を除く)>

(出所)各大学の決算報告書及び財務諸表から作成



- 注1:「運営費交付金」、「寄附金」及び「授業料等収入」については決算報告書の金額を記載している(2004年の寄付金は財務諸表の附属明細書)。なお、「授業料等収入」には、財産処分収入及び雑収入が含まれる。
- 注2:「産学連携等研究収入等」については、決算報告書の「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」から寄附金の額を控除した金額を記載している。
- 注3:補助金等収入(「大学改革推進等補助金」、「研究拠点形成費補助金」、「科学研究費補助金」等の直接経費)については、決算報告書及び財務諸表の附属明細書による。なお、補助金に関する附属明細書は2005年より作成されているため、2004年については交付決定額を記載している。
- 注4:科学技術振興調整費は、「産学連携等研究収入等」の欄に含まれている。科学研究費補助金等の間接経費については、「授業料等収入(雑収入)」に含まれている。
- 注5:施設整備費補助金、船舶建造費補助金等は計上していない。

3. 小中学校教育について

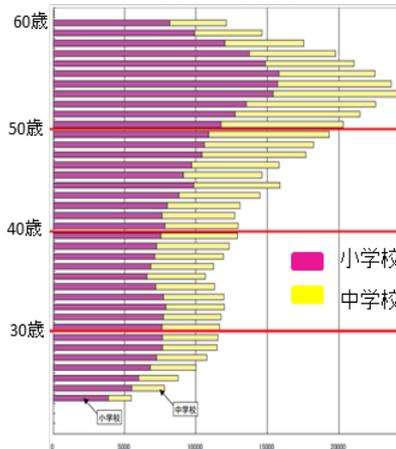
- 今後、生徒数が更に減少する中、教師の数、クラスの定員といった「数」よりも、一人一人の能力を高められる教師の「質」を重視した取組みを強化すべき。**このため、退職者の地域的なばらつきには十分配慮しつつも、将来の生徒数見通しと整合的かつ計画的に、全体としては**新規採用を抑制し**、一方で、教師への投資や能力のある者の積極的登用を進めるべき。
- 現在の学校設置基準は昭和31年の基準のまま(通学距離小学校4Km、中学校6Km)。**その後の変化を踏まえた対応を図りつつ、また、地域の実情も踏まえながらも、「距離」から「**一定規模の児童数**」を基本とした**基準への見直し**が必要。一定のクラス数確保は教育面にもプラス。また、ICT活用による遠隔授業や外部人材の活用により効率的に教育の充実を図るべき。

<教員1人当たりの生徒数(2011年)>

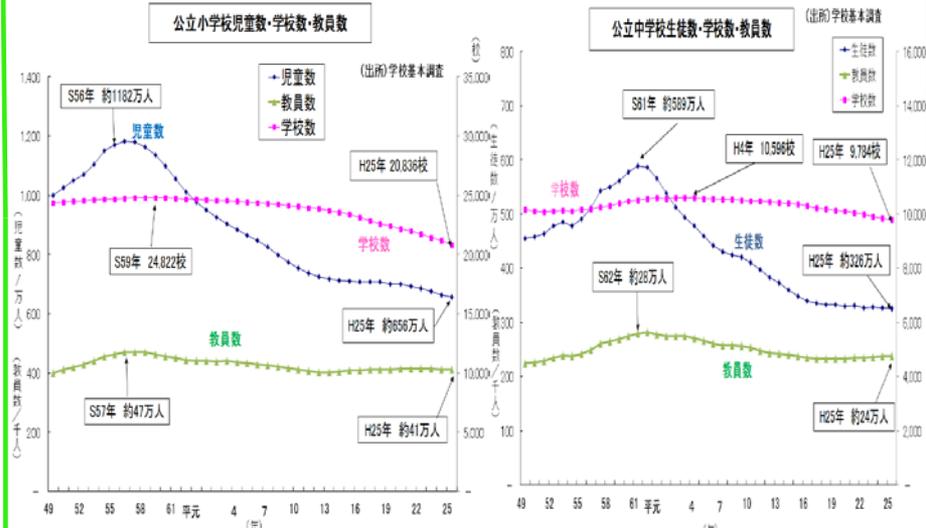
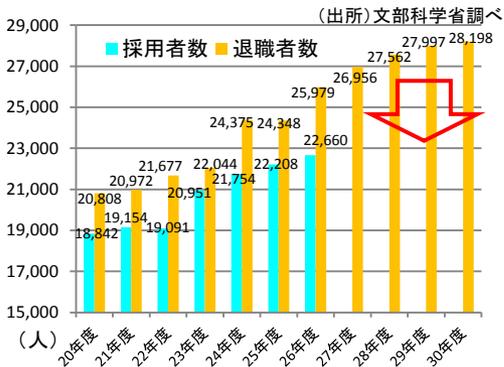
	小学校	中学校
日本	18.1	14.2
日本(2025年推計)	14.2	11.2
アメリカ	15.3	15.2
イギリス	19.9	15.2
ドイツ	16.3	14.2
フランス	18.4	14.8
OECD平均	15.4	13.3

(出所)OECD「図表でみる教育2013」※各国とも原則として国公立校を含み、事務職員は含まない
 ※日本(2025年)の推計は以下の条件で算出。
 ・教員数は現状(平成22年度)維持
 ・児童生徒数は0~14歳人口推計(出生中位・死亡中位)の減少率を用いて機械的に算出

<公立小中学校年齢別教員数>
(平成23年度末)



<小中学校教員の採用数・退職者数推移>



「公立小・中学校の統合方策についての答申」
 (昭和31年11月15日中央教育審議会)
 二 学校統合の基準について
 2 児童生徒の通学距離は、通常の場合、小学校児童にあっては、四キロメートル、中学校生徒にあっては六キロメートルを最高限度とすることが適当と考えられるが、教育委員会は、地勢、気象、交通等の諸条件ならびに通学距離の児童生徒に与える影響を考慮して、さらに実情に即した通学距離の基準を定めること。